

# 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:教育研究費
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 学校教育ビジョン	

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少人数教育推進事業」(県)・「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師	
		事業費	31,400千円	31,400千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	31,400千円	31,400千円
		事業費	31,317千円	31,359千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源		31,317千円	31,359千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		62,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	市単独の講師の配置人数		
	補足	小・中学校への講師配置人数	活動 計画値 10 単位 人	10 人
②	名称	過密学級解消率		
	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	成果 計画値 小学校 100 中学校 100 単位 %	小学校 100 中学校 100 %
③	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率		
	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	成果 計画値 70 単位 %	75 %
④	名称			
	補足		計画値 単位	

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費	

②目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)		
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。		
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少人数教育推進事業」(県)・「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。			

		27年度		28年度	
①	名称	市単独の講師の配置人数	計画値	10	10
	補足	小・中学校への講師配置人数	実績値	10	
			単位	人	人
②	名称	過密学級解消率	計画値	小学校 100中学校 100	小学校 100中学校 100
	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	実績値	小学校 95.6中学校	
			単位	%	%
③	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	計画値	70	75
	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	実績値	71	
			単位	%	%
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績					
④事業の計画・実績	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師				小・中学校への講師配置 ・学級担任や少人数指導が可能な常勤講師(小学校4人、中学校4人) ・少人数指導が可能な非常勤講師(中学校2人)				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,337	平均給与額×③
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	3,337	
		県支出金		0			所要人員 ③	0.44	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤		
		一般財源	31,400	31,317	30,494		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0					
		総人件費		①	3,337				
	総コスト		⑥	33,831					

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度より市単独の教員「ふるさと先生」を「少人数教育推進教員」に改め、常勤講師を8人、非常勤講師を2人配置し、少人数教育(学級分割、ティームティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細かな指導の充実努めた。</li> <li>「若年講師養成研修会」を年7回開催し、力量を高めるとともに、若年講師指導員による直接指導を行った。</li> <li>35人以上の過密学級を小学校においては95.6%、中学校においては90.2%が解消できた。</li> </ul>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	【反省点・課題】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>過密学級の完全解消に至っていない。</li> <li>少人数グループによる指導方法について、なお一層の工夫を図る必要がある。</li> </ul>	
	【改善の方向性】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>少人数指導を推進するため、任用方法と運用方法の工夫・改善・充実を図る。</li> <li>少人数教育推進教員の力量を高めるため、若年講師指導員による直接指導を充実させる。</li> </ul>	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博		